

平成 27 年 8 月 22 日 まちづくりワークショップ 全体での共有

テーブルでどのような話があったかを発表していただきました。発表したいテーブルの方のみです。全テーブルからではありません。

テーブル 1

- ・地域福祉に関して、高齢者等の助け合いなど今後ネットワークづくりが大切になっていくと思うので、市の方からこれからネットワークをもっと強化していくという発信をしてほしい。

テーブル 3

[ハードについて]

- ・都市計画について、いつまで経っても調整区域については冷たい行政が続いている。
- ・災害について、水害、防災マップをつくってほしい。
- ・防犯カメラの充実。
- ・木曾川のヘドロの問題。馬飼から笠松の辺りまでヘドロが溜まっている。
- ・旧愛知県立尾張病院について、県のものだから知らないじゃなくて、あれだけの立派なものをどうするのか、有効活用はできないのか。

上記に関連して

テーブル 7

- ・旧愛知県立尾張病院の跡地の問題について、いまは宙ぶらりんになってしまっている。以前市長にその問題について直接聞いたら、あれは県の持ち物だからという話だった。地方創生室の総合戦略でも提言したが、旧愛知県立尾張病院の跡地に認知症予防のための認知症予防対策のセンター病院（つまり大府にある国立長寿医療研究センターのようなもの）を誘致してはどうか。

- ・中心市街地に住んでいる人は、買い物難民である。近くにスーパーがない。

[ソフトについて]

- ・町内会と地域づくり協議会について、規約、お金の問題（会計や監査など）をきちんとなしないと、困った問題になる。
- ・町内の区分、連区と学区の区割りについて、大和町連区と神山連区で学区が競合しているところがあるので、地域割りを考え直す必要があるのではないか。
- ・市の PR が下手。ふるさと納税をもっとうまく一宮市はやろうとしないし、一宮市の名産品を JA 任せにせず、行政が中心になって、市の PR をすることは考えないのか。
- ・連区の防災マップを作ろうとしているが、とても大変である。それと併せて、災害時要支援者の洗い出しをしているがこちらも本当に大変である。市が町内会にやれとか民生委員に調べて来いとか言うが、それで済む問題ではない。逆に、災害時要支援者リストができれば、私は 20 人ぐらいの災害時要支援者を監督することになるが、どうやって助けるのか。私も要介護者を抱えているが、現実問題として、よく自助、共助、公助というが、公助はあてにするな、自分で助けなさいと、残りは共助ですよと言うが、町内会に投げて済む問題じゃないと思わないのか。

テーブル7①

- ・一宮市の人口が約 38 万人。60 歳以上の人口が約 12 万人。約 30%強 60 歳以上の方。認知症にかかる年間予算が 2014 年では約 14 兆円。これは毎年増えていく。現在認知症という方が、567 万人。寝たきりの方が 110 万人。認知症にならないためにどうするかが一番問題である。市にお願いしたいのが、認知症予防の健康遊具というものがあるが、この健康遊具を主要な公園に設置して、少しでも認知症予防に手助けをしてもらいたい。その遊具を設置するのは市であるが、問題なのは、少しでも認知症予防の健康遊具を活用する雰囲気づくりをするのは町内会等の役割だと思うので、役割分担をして、少しでも認知症の方を減らしたい。
- ・萩原町には消火器が 511 個あるが、そのほとんどが残念ながら 1990 年頃の製造である。しかし、消火器は 5 年に 1 回消火剤を替えないと圧力がなくなってしまいうまく使えない。そのため、早急に市の方で検討してほしい。一宮市消防本部の平成 25 年、26 年の予算を見たが、消火器の予算はなかった。どこにその財源があるのか心配している。消防本部の話では、これから 10 年計画で消火器を買い替えるという話だったが、現状ではどうなっているかわからないので、防災ということに関して、消火器の問題を何とかしてほしい。

テーブル7②

- ・町内会、子供会など従来型の組織がなかなかうまくいかないし、参加者が少ない。その原因を考えると、これまでは、組織というものが決まっていて、役員が固定で非常に敷居が高い。いまの人たちが集団で活動したくないかと言えばそうではなく、例えば、流しそうめんのイベントをしたら小学生が 200 人以上集まったとか、ツイッターでワークショップのことを知って参加したというように、おもしろそうなプロジェクトを投げかければプロジェクトごとには人は集まるということがありえる。従来のように形を最初から最後まで決めてやるのではなく、その都度集まる人が変わるプロジェクト型で集まっていくそういう新たな協働の形というものを考えていけば、従来型の組織で困っている組織も変わっていくのではないか。その時のキーワードとなっていくのが、若い人を巻き込むには「楽しさ」が必要であるということが話し合いの中で意見として出た。

テーブル9

- ・実際我々ができること、やってきたことを申し上げるが、防犯灯、防犯カメラについて、地域ふれあい課で半額を負担してくれる。旧尾西市として、市から補助金をもらってはじめて防犯カメラを 3 台つけた。防犯カメラは 1 台約 14 万円だが、市が半額負担するため実費は 1 台 7 万円で済む。防犯灯は 1 台つけると補助金が 1 万 6 千円下りるので、実費は 1 万円ぐらい。電気代は月 138 円。これらは、皆さんの意識があればできること。自分の町内には、防犯灯を 30 個付けた。防犯カメラも 3 台付けたが、かかった費用は全部で 50 万ぐらいだった。お金の問題ではないが、これは皆さんの了解があれば皆さんの力でできることである。また、うちの町内で防災マップを作ったが、インターネットを利用して、市の危機管理室と消防の方に危険な場所に印をうつしてもらい、ネット上の地図に落とし込んで判別できるように色分けして防災マップを作った。これなら町会長さんなら誰でもできる。印刷代が 1 枚で 150 円なので、町内分作成しても数万円でできるので、やってみてはどうか。